

# 町田商工会議所 中長期行動計画書

2014年3月

# ヒトと共

## 目次

はじめに	1
中長期行動計画書策定の目的	2
活動方針の趣旨説明	2
活動方針からアクションプランへの概念図	3
記載例	4
アクションプラン15	
↑「ヒト」を活かす↓	
アクションプラン1	5
アクションプラン2	6
アクションプラン3	7
アクションプラン4	8
アクションプラン5	9
↑「コト」を創る↓	
アクションプラン6	10
アクションプラン7	11
アクションプラン8	12
アクションプラン9	13
アクションプラン10	14
↑「ヒト」と共創る↓	
アクションプラン11	15
アクションプラン12	16
アクションプラン13	17
アクションプラン14	18
アクションプラン15	19
資料編	20
Ⅰ 策定経過	20
Ⅱ 策定メンバー	23
Ⅲ 組織・財政状況の推移	20
会員数の推移及び収入源の推移	
Ⅳ 会員ニーズアンケート調査報告書	23
町田商工会議所「会員満足度・ニーズ調査」結果	
会員満足度・ニーズ調査票及び回答結果	

## はじめに

わが国の経済は一昨年より、政府・日銀による積極的な財政・金融政策により、株価上昇、円高是正が図られ、大企業によるベースアップが実施されるなど、永きにわたり日本経済を苦しめたデフレからの脱却がようやく図られようとしている反面、地域の中小・小規模事業者においては一部景気回復の兆しがうかがえるものの、依然として厳しい状況が続いているのが実態と思われま

いかなる経済環境のなかでも地域総合経済団体である商工会議所が「民間の商工業者の自主的な意思により、商工業者自らが組織している経済団体」であることを再認識の上、時代のニーズに対応した経済活動の牽引役として、旧来の商工会議所にはない、新たな商工会議所に変革しなければならいと強く感じる次第であります。

今こそ、商工会議所が「運営」の時代から、「経営」の時代へと大きく変革していかなければならない重要な時期であり、今まで以上に中小・小規模事業者の声に耳を傾け、信頼の絆をさらに深め、常に努力を惜しまず前に進むことが、ひいては地域経済総合団体としての使命でもある「組織・財政基盤」の強化へとつながるものと信じております。

町田商工会議所創立 25 周年という節目に策定された今後 10 年間にわたる中長期行動計画（ビジョン）が会員皆様の理解と共有により、行政をはじめとする市内関係機関との力強く横断的な連携のもと推進され、町田市の産業振興の一助となることを願っております。

最後に、計画の策定に当たっては、先進事例の全国会議所からの情報提供とともに、2 年という長期にわたり、熱心に策定計画にご尽力いただきました「中長期行動計画策定委員会委員」の方々をはじめ、『会員ニーズ意識調査アンケート』にご協力頂きました会員の皆様方に心より厚く御礼申し上げます。

町田商工会議所の 10 年後（2024 年）のあるべき姿に向かい、なお一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2014 年 3 月  
町田商工会議所  
会頭 深澤 勝

## 中長期行動計画書策定の目的

平成元年、町田市及び市内経済関係団体、そして市内商工業者の総意のもとに設立された「町田商工会議所」は平成 25 年 6 月で創立 25 年の歴史を迎えた。

会議所設立時の町田市は人口 34 万人がいまや、42 万人を擁し、都下第 2 位の都市機能だけではなく、首都圏の中核都市として発展し続けている。

しかし、この間の日本経済及び社会構造は大きく様変わりし、なかでも少子高齢化・人口減少社会の進展、商工業者の減少、政府・自治体の財政悪化、経済のグローバル化の加速、急速な情報化、価値観・ニーズの多様化など地域の中小企業はもとより、商工会議所を取り巻く環境も大きく変化してきたのが現状であると思われる。

そこで、創立 25 周年を契機に地域総合経済団体（地域の総合コーディネーター）としての存在意義を果たすべき役割を見直すとともに、商工会議所自らが様々な環境変化に適応し、自らの機能を最大限に発揮できるよう、イノベーションに挑戦し、中長期的な視点で活力ある経済活動と地域活性化に向け、さらには会員が共有できるビジョン「中長期行動計画」を策定し、2024 年までの 10 年間の中期にわたる、これからの商工会議所活動のあり方、そして商工会議所の進むべき道を示すことを目的とする。

## 活動方針の趣旨説明

### 「ヒトと共にヒトを創り、ヒトを活かす街をめざして」

The city of the relative people , by the creative people , for the active people

右肩上がりが増加してきた町田市の人口も 2020 年頃までは緩やかに増加し、やがて、人口減少とともに、超高齢化社会の到来を迎えるものと思われる。

また、市街地の開発においては鉄道や道路などの都市基盤整備の関連から、町田駅を中心に急速に周辺にも拡大してきたが今後は減速傾向を迎えており、人口動向においても公共交通の便利な鉄道駅周辺への居住が再び増加している傾向が見られる。

さらに産業面では商業（商業出荷額）が全国的に低迷する中、町田市では横ばいで推移し、相対的には活力を維持しているが、工業においては低迷が続き、廃業される事業所が多いのも実状である。

そこで、現下の町田市の社会・経済環境のもと、地域総合経済団体として、今後 10 年間の「町田」を見据え、ビジョン策定のキーワードを「人」と捉え、いわゆる経営学でいう経営資源の三要素（ヒト・モノ・カネ）のなかでも、健全で良好な経済活動を生み出すために最も重要な要素である『ヒト』を活動方針に掲げるものである。

ここでいう『ヒト』は経営者・従業員・市民・来街者などの「個」と会員企業・商工業者・行政及び関係機関の「組織」を『ヒト』と位置付け、商工会議所を取り巻くあらゆる『ヒト』を指すものであり、多彩な関係から生まれる『ヒト』と通じて、組織の連携・強化を図り、新たな『ヒト』や新しい発想の『ヒト』や「モノ」を創造し、活力ある『ヒト』の活動により、街をそして地域経済を元気にすることを目指すものである。



アクションプラン 1

現場に立脚した「商工会議所」活動から生まれる政策的な提案及び提言力の向上

10年先のあるべき姿

<p>経済活動にかかわる「あらゆるヒト」の能力を最大限に活かし、現場の声に立脚した事業者や地域の声をタイムリーに取りまとめ、企業と地域を元気にするために具体策を提起し、早期実現に向け提言・要望活動を展開。その実現を図るため、国、都、市の施策に反映させ、町田市産業振興の活性化を目指す。</p>				
連携諸団体	国、東京都、町田市、日本商工会議所及び各地商工会議所、業種団体他			
担当部署	総務部・企業支援部			
事業計画	目標	期間		
		3年	6年	10年
<p>政策展開に対応した主要政策の調査・研究を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日商 LOBO 調査等上部団体からの情報収集と研究</li> <li>・業種、地域経済の半期動向の各種調査、アンケートの実施</li> <li>・業種、地域からの定期的なヒアリング（収集方法を構築する）</li> </ul>	<p>提言・要望活動を適宜行えるよう情報収集方法を構築する。</p>	●		
<p>商工会議所のネットワークを強化し、提言力・実現力の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・議員総会、常議員会等の場を活用した業種や地域の動向や課題について発表、意見交換</li> <li>・関係団体等との定期的な懇談会等による連携会議開催</li> <li>・地元選出の国会議員、都議会議員、市議会議員との定期的な懇談会の開催</li> <li>・全国 514 商工会議所各地の問題点や課題を情報収集し、提言・要望活動に役立てる様取り組む。</li> </ul>	<p>部会、業種、地域、関係団体の声をタイムリーに集約し提言・要望活動を展開する。</p>		●	
<p>中小企業や地域の声をタイムリーに集約し、提言・要望活動を展開する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商工会議所活動の機会（業種・地域）を通じて業種や地域の的確なニーズの把握に努め、委員会で意見の調整・集約を行う</li> <li>・国（政府）に対しては、日本商工会議所、地元選出の国会議員を通じて行う</li> <li>・都、市に対しては、東京都商工会議所連合会、地元選出の都議会議員、市議会議員を通じて行う</li> <li>・提言・要望活動の内容や回答、結果などについて商工会議所の広報媒体を活用して広く周知する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集約された声を行政施策への提言・要望として集約し、毎年行う。</li> <li>・集約したものは、スピーディー且つ具体的に適時行い、会員及び地域の声を国、都、市の施策に反映させ実現を図る。</li> </ul>			●

アクションプラン 2

商工会議所の情報発信力の強化

10年先のあるべき姿

今後の高齢化社会と情報化社会による情報格差をなくすと共に迅速な情報提供を行うため、発信媒体を増やし、情報発信力が強化されている。

商工会議所の事業に関する発信内容の充実を図り、会員、市民、メディアなど「あらゆるヒト」に伝わりやすい内容で情報提供先が拡大されている。

連携諸団体	国、東京都、町田市、日本商工会議所及び各地商工会議所、業種団体他			
担当部署	総務部・企業支援部、事務局 IT 推進WG			
事業計画	目標	期間		
		3年	6年	10年
<p>情報発信力を強化し、あらゆる「ヒト」に情報提供できるよう関係団体やメディア等の動向調査、研究を行う。 情報発信型から、相互コミュニケーション型へ移行し、ニーズの把握に努めると共に魅力ある文章とデザインで情報発信を行う</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・発信媒体へのアンケートの設置</li> <li>・伝わりやすい文章とデザインによる情報発信を行う。</li> </ul>	<p>情報発信に関する調査・研究およびニーズの把握に努める</p>	●		
<p>情報を、「報告」、「募集、PR」、「情報そのもの」等に区分し、一部に偏らないよう情報内容、コンテンツの充実を図ると共に、今後の情報化社会に対応した取り組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ニーズの高い項目に関する情報の提供</li> <li>・実施セミナーを収録し、一部動画配信を実施</li> <li>・既存会員の高齢化と今後の情報化社会に対応するため、ホームページなどのアクセシビリティに配慮した情報発信を行うと共に情報格差をなくすためのセミナー等を開催する</li> </ul>	<p>発信内容の充実 情報格差をなくすための取り組み</p>		●	
<p>「町田商工会議所⇄会員」間の情報提供から、「会員⇄市民⇄メディア」間へ情報を提供し、市民とメディアをつなぐ役割を担う。</p>	<p>会員、市民、メディアをつなぐ</p>		●	
<p>紙、インターネットだけではなく、ラジオ番組、インターネットテレビ番組、ケーブルテレビ番組など情報発信媒体を増やす。</p>	<p>発信媒体の増加</p>			●

アクションプラン 3

商工会議所の環境行動計画・危機管理対策の推進

10年先のあるべき姿

<p>商工会議所が模範となって環境に配慮した経営および危機管理対策に取り組み、市内の中小・小規模事業所の経営者や従業員等（「ヒト」）に対する啓蒙活動を展開している。</p> <p>環境・危機管理マニュアル等の整備が各事業所で行われるように支援体制を構築し、環境・危機管理に強い街に成長している。</p>				
連携諸団体	国、東京都、町田市			
担当部署	企業支援部、事務局（危機管理WG、環境問題WG）			
事業計画	目標	期間		
		3年	6年	10年
<p>エコアクション21<sup>※</sup>の認証取得の啓蒙と支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>環境マネジメントのメリットの啓蒙を図ると共に、認証取得を計画している企業の認証取得支援を行う。</li> </ul>	認証取得企業の増加	●		
<p>エコアクション21の取組を活用した環境に配慮したまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内商店会や町内会と共同して、エコアクション21の取組で得たノウハウを活用して、まちづくり計画を策定していく。</li> </ul>	計画策定		●	
<p>災害対策マニュアルの策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大地震等大規模災害に対して事前の備えや災害時の対応のマニュアルについて、見本となるマニュアルを策定し、事業継続計画策定支援を行う。</li> </ul>	マニュアルの策定	●		
<p>事業継続計画（BCP）マニュアルの策定支援と啓蒙</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内事業所が事業継続計画（BCP）を策定するためにeラーニング講座などのセミナーを開催すると共に専門相談等を実施する。</li> <li>事業継続計画の必要性を理解いただくため、当会議所情報誌や市広報などを用いた広報活動を行い、啓蒙に努める。</li> </ul>	BCP マニュアルの策定件数	●		
<p>環境・危機管理マニュアルの活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>行政機関との連携により環境・危機管理マニュアルが各事業所に整備され、定期的な改訂が行われるようにセミナー等を実施していく。</li> </ul>	内容の改訂の推進		●	

※ エコアクション21・・・国内環境認証制度



アクションプラン 4

都市間競争に勝ち抜くための「中心市街地」の活性化策の強化

10年先のあるべき姿

「町田らしさ」を感じる魅力的な中心市街地を目指して、商工会議所が事業者・行政機関・関係団体の多くの「ヒト」と連携して様々な“ソフト事業”が展開され、「ヒト」が回遊しやすい、バリアフリー化を推進するために適した“ハード整備”が調査・研究され、行政への要望が活発におこなわれ、具体的な地域活性化への取り組みから、都市間競争で優位に立ち、若者、ファミリー、シニアの幅広い年代の「ヒト」が集う中心市街地に成長している。

連携諸団体	町田市、町田まちづくり公社、中心市街地の商店会・大型店、町田市中心市街地活性化協議会（中活協議会）			
担当部署	企業支援部			
事業計画	目標	期間		
		3年	6年	10年
中心市街地の動向分析、事業者アンケート調査の実施 ・中心市街地来街者通行量調査等必要な調査を実施し中心市街地の現状を把握する。	報告書の作成とコンセプトの確立	●		
中活協議会と連携し、街のコンセプトを策定 ・調査結果に基づき、中心市街地にふさわしいコンセプトを作り、街づくり協定のような統一した指針を検討する。	まちづくり協定の締結	●		
行政機関に対する要望活動の展開 ・若者、ファミリー、シニア層まで様々な来街者が回遊できる商店街にするため、中心部の諸団体と協力し行政に対して活性化となる条例制定やハード整備の要望等を取りまとめると共に実効性あるものにするため行政と連携していく。	行政への要望活動		●	
不動産賃貸業オーナーとの情報交換 ・オーナーの現状や中心市街地のコンセプト等の周知等を円滑に行うために実施する	オーナーの現状把握		●	
活性化に寄与するソフト事業の実施 ・コンセプトに則った各種ソフト事業を実施すると共に効果を検証し新たな企画立案によるソフトのリニューアルを積極的に実施する。	活性化ソフト事業の実施とリニューアルへの取組			●

アクションプラン 5

少子高齢化と人口減少に対応した商店街振興策の推進

10年先のあるべき姿

地域の商店街や商店会を「地域コミュニティの担い手」として位置づけ、少子高齢化や人口減少による地域住民の課題解決組織として、多くの「ヒト」との連携の中で活躍している。

その前提として商店街等が課題解決を担えるように、商工会議所が基本的な支援策や手順等のプログラムを策定している。

支援策を実施するため商工会議所が中心となり商店街等の「ヒト」と地域の「ヒト」の繋がりを密接なものとし連携しながら、該当する地域の課題解決に向けて取り組まれている。

連携諸団体	東京都、町田市、町田市商店会連合会、市内商店会、町内会連合会、市内NPO法人、全国商店街支援センター、日本商工会議所、			
担当部署	企業支援部			
事業計画	目標	期間		
		3年	6年	10年
地域住民と商店街が抱える課題・問題の把握 ・全国的に共通した地域課題を参考に市内地域住民の課題を把握すると共に課題解決の事例紹介を実施する。 各商店街等の担える能力の把握と組織の整備 ・各商店街等の人的な資源の把握と組織の整備を支援する。	地域と商店街等の課題・問題点等現状把握と商店街の組織化	●		
市内町内会との連携構築 ・地域コミュニティ社会の単位として、市内町内会との連携を構築し、地域の調査分析や情報交換の実施を行う	地域社会との連携構築	●		
高齢化や少子化など地域課題に対応した具体的な支援策の検討 ・地域住民の現状を調査・分析し、各商店街等で対応可能な地域課題解決策を検討し実施する。	支援策の検討・実施		●	
地域との連携で商店街の店舗を利用する仕組みを構築する ・地域のみで利用可能な地域振興券の発行など地域との連携で生まれる関係を来店及び購買に結びつける	支援策の検討・実施		●	

## アクションプラン 6

## 新たな地域ブランドとなる特産品の開発強化

## 10年先のあるべき姿

「町田市名産品」が町田市を代表する名物として定着し、全国的にも地域ブランドとして認知され、シティセールスの一翼を担っている。

また、市内の農産物を加工した特産品が開発されており、商品の製造・流通にあたっては、農業、食品製造業、飲食業、小売業等による「食のクラスター化\*」が形成され、様々な分野における「ヒト」と「ヒト」との連携が図られている。

連携諸団体	東京都、町田市、JA町田市、町田市名産品のれん会、町田市名産品等推奨委員会			
担当部署	企業支援部			
事業計画	目標	期間		
		3年	6年	10年
「まちだシルクメロン」を活用する新たなビジネス展開の支援  東京都から地域資源として指定され、商標登録を受けた「まちだシルクメロン」を活用する新たなビジネスモデルの創出を目指して、「食のクラスター化」モデル事業計画を策定、推進する。	事業計画の策定、推進	●		
「キラリ☆まちだ祭」における農商連携事業の実施  「キラリ☆まちだ祭」を契機として、市内農産物を材料とする加工品を試作し、新たな特産品の開発を目指す。	特産品の開発	●		
東京オリンピック・パラリンピックを契機とする販路開拓の支援  2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けて、「町田市名産品」や「東京まちだシルクメロン」の関連商品を開発し、都内の特産品として販路開拓を支援していく。	東京オリンピックに関連する新商品の開発		●	
町田市名産品等推奨事業の推進  「町田市名産品」を町田市の名物として市内外に定着させるため、名産品のれん会、行政機関、関係団体等と連携してPR活動を展開し、全国的な知名度を高める。	町田市名産品のブランド化			●

※ 食のクラスター化・・・一つの特産品を販売するために様々な業種の企業集団が形成された状態

## アクションプラン 7

## 企業間並びに産学公とのネットワークの構築による新産業の創出

## 10年先のあるべき姿

商工会議所を中心とする企業間ならびに産学公における「ヒト」と「ヒト」との人的ネットワークが構築され、新産業を創出する土壌が整っている。町田市の地理的、文化的なポテンシャルを活かしながら、様々な分野で事業機会の拡大が図られ、新たなビジネスが誕生している。				
連携諸団体	東京都、町田市、大学、専門学校、金融機関、日本商工会議所、町田新産業創造センター、中小企業基盤整備機構、ハローワーク町田			
担当部署	企業支援部			
事業計画	目標	期間		
		3年	6年	10年
産学公交流会、異業種交流会の開催 ・産学公交流会、異業種交流会を定期的で開催し、人と人との結びつきによる事業機会の拡大を目指す。	産学公交流会の開催	●		
特別相談窓口の設置によるサポート体制の強化 ・町田商工会議所に産学、産産、産学公などの企業マッチングの特別相談窓口を設置し、企業等OB人材の活用、中小企業向け支援施策、各種補助金・助成金の紹介などサポート体制の強化を図る。	特別相談窓口の設置		●	
ネットワーク体制の整備・確立 ・企業間、産学公の人的ネットワークをデータベース化し、新産業の創出に向けた組織的支援体制を構築する。	ネットワーク体制の確立			●

10年先のあるべき姿

地域活性化の中核・拠点である商工会議所の総合的なサポートを活かし、多彩な「ヒト」の育成と創出に向けて、さまざまな創業支援事業が実施されている。その結果、創業を志す者同士の交流が図られ、更に商工会議所とは固い信頼・支援関係が構築されている。

連携諸団体	国、東京都、町田市、町田新産業創造センター、金融機関、専門家団体			
担当部署	企業支援部			
事業計画	目標	期間		
		3年	6年	10年
<p>支援策強化のための情報及び機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創業、第二創業に導くための課題等を把握し、支援体制の機能強化</li> </ul> <p>創業支援事業実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創業するための実践向け講座と交流会の開催</li> <li>・受講者を対象としたフォローアップ</li> </ul>	情報提供・機能強化	●		
<p>ワンストップ相談窓口の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・税理士、中小企業診断士などの専門家、関係機関等との連携をより緊密にして、ニーズや課題に的確に対応できる支援体制の構築</li> <li>・国や都、市で行っている支援策の有効活用と情報提供</li> <li>・相談内容のデータベース化など情報を共有し、効果的な相談支援体制を構築</li> <li>・これまでに構築してきたノウハウをマニュアル化して当所職員の支援ノウハウの継承と支援体制の強化</li> </ul>	ワンストップ相談窓口の強化		●	
<p>継続的なフォローアップと支援強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・創業後の継続的なフォローアップと事業を安定的に継続していくための支援強化</li> </ul>	フォローアップと支援強化			●

## アクションプラン 9

## 次世代経営者・後継者の育成強化

## 10年先のあるべき姿

多彩な「ヒト」の育成と創出に向け、個々が持っている能力を最大限に発揮できる「機会」を提供することで、優れた人材が育ち、活躍できるシステムが構築されている。また、地域に強みを持ち競争力のある経営者を多数輩出するための支援機関として中心的な役割を担っている。

連携諸団体	東京都、町田市、日本商工会議所、町田新産業創造センター、金融機関、町田青年会議所、町田法人会青年部、中小企業基盤整備機構			
担当部署	企業支援部			
事業計画	目標	期間		
		3年	6年	10年
次世代経営者・後継者育成強化学業実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・育成強化学業実施のための、現状把握と経営課題の分析</li> <li>・円滑な事業承継に向けた相談会、講習会並びに専門家派遣等の実施</li> <li>・市内若手経営者及び法人会青年部、青年会議所との連携事業実施</li> </ul>	育成強化学業実施	●		
ワンストップ支援体制の再構築と強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・後継者を支援するため経営指導員がコーディネーターとなり、税理士等専門家の有効活用や金融機関等と連携し、事業承継をサポート</li> <li>・税制、法律、金融といったあらゆる分野を支援できる人材ネットワークの構築</li> </ul>	ワンストップ支援体制の再構築と強化		●	
安心して事業承継できるシステムの確立 <ul style="list-style-type: none"> <li>・人と人との関係から、ネットワークが構築され、新たに生まれる技術や事業の芽を着実に育て、安心して事業承継できるシステムを確立</li> </ul>	事業承継システムの確立			●

## アクションプラン 10

## 観光・スポーツの地域資源を活用した地域活性化の促進

## 10年先のあるべき姿

市内スポーツ、観光資源を担う地域に密着したホームタウンチームの支援を通じて地域活性化を促進すると共に、市民参加型のスポーツイベントの実施により多数の「ヒト」の集客が図られている。さらに、市内スポーツ資源を活用した2020年東京オリンピック、パラリンピック関連事業の実施により、国内外の観光誘客を図り、継続的な観光消費拡大が推進されている。

連携諸団体	東京都、町田市、町田市観光コンベンション協会、 市内スポーツ団体（クラブ等）			
担当部署	総務部			
事業計画	目標	期間		
		3年	6年	10年
<p>地域ブランドによる経済活性化および地域資源の活用による観光消費拡大のため、政策および各地の成功事例に関する調査、研究を推進する。</p> <p>調査・研究項目（例）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中小企業庁、関係機関の政策調査、研究</li> <li>・地域ブランド事業に関する調査、研究</li> <li>・各地のシンボルマークまたはキャラクター等を活用した観光消費拡大の成功、失敗事例の情報収集と研究</li> <li>・市内商工業者へのアンケート調査</li> <li>・スポーツ観光に関する調査・研究</li> </ul>	地域ブランド・スポーツ観光等観光消費拡大に関する調査研究	●		
<p>2020年東京オリンピック、パラリンピック関連事業の実施と町田の魅力ある地域資源のPRにより観光誘客を促進する。</p> <p>実施内容（例）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・FC町田ゼルビア、ペスカドーラ町田、キャノンイーグルスなどのホームタウンチームと連携した2020年東京オリンピック、パラリンピック関連事業の実施</li> <li>・国内外の2020年東京オリンピック観戦者の誘客</li> </ul>	2020年東京オリンピック、パラリンピック関連事業実施と地域資源のPRによる観光消費拡大		●	
<p>町田市、町田市観光コンベンション協会、ホームタウンチーム、大学等の他団体と連携し、スポーツを軸とした観光振興を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町田市民が世代を超えて参加可能な地域スポーツを実施し、地域活性化を促進する。</li> <li>・地域に密着したホームタウンチームの支援等で、地域の魅力の発信に寄与し、認知度向上を目指す。</li> </ul>	スポーツ振興事業による認知度向上および経済活性化の促進			●

アクションプラン 11

商工会議所を取り巻く関係機関との連携強化

10年先のあるべき姿

<p>商工業者を支援する機関「ヒト」を活かし、つなげ、連携をとることにより、商工業者が商工会議所だけでなく業種団体や行政などさまざまな機関からきめ細かな支援が受けられ、町田で事業を営むメリットを最大限に感じられるようになり、商工会議所の存在価値が向上している。</p>				
連携諸団体	町田市、市内経済団体、官公庁、各地商工会議所			
担当部署	総務部、企業支援部			
事業計画	目標	期間		
		3年	6年	10年
<p>全国の商工会議所に蓄積された、商工会議所運営のノウハウをフルに活用すべく調査・研究をおこなう。 調査・研究のなかで改善すべき事項、取り入れるべき事項、他都市より優れている事項を洗い出し、今後の事業運営に活かす。 【研究対象とするテーマ】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・収益事業</li> <li>・事務効率の向上</li> <li>・各地商工会議所との合同、連携事業の検討</li> </ul>	<p>調査書作成 改善計画書作成実行</p>	●		
<p>目的の異なる組織をつなげることにより、商工業者を支援する力に相乗効果を生みだし、少ない資源で大きな支援体制を構築する。 商工会議所を取り巻く複数の関係機関のそれぞれ互いの異なる風土や歴史を認識し、理解することを促す。 相互理解のうえで実施される議論は、より円滑なコミュニケーションとなり、商工業者にとってよい連携・支援体制が強化されることを目指す。 そのために、商工会議所が中心となり定例会・懇談会を開催。 お互いの環境・立場を理解するための“つながりの場”を商工会議所が音頭をとり、提供することで組織（ヒト）をつなげていく。 ここでの目標は、お互いの理解に重点をおき、事業連携が立ち行かなくなった場合でも相互理解があることにより、従来の立場にいつでも戻ることができるようにする。</p>	<p>～相互理解～ 定例会の開催 定例懇談会の開催</p>		●	
<p>相互理解が図られた状態での次なるステージ。 戦略的互惠関係を築くため、支援テーマ毎の事業連携協議会を開催し、商工業者・商工会議所・関係機関の三者がお互いにメリットのある事業連携を模索し、実施する。</p>	<p>戦略的互惠関係の構築 連携協議会の開催 連携事業の立案・実行</p>			●



アクションプラン 12

新たな収益事業の創出と会員サービス事業の利用度向上及び促進

10年先のあるべき姿

<p>急速にすすむ少子高齢化時代に対応した、経営者や従業員等「ヒト」に役立つ新たなサービスの提供により、収益事業として安定的な財源が確保されている。</p> <p>また、会員「ヒト」がつながり、会員「ヒト」同士が交流する会員サービス事業が展開され、会員の利用数・利用率が向上している。</p>				
連携諸団体	民間企業、アクサ生命保険(株)、大学・専門学校等、日本商工会議所			
担当部署	総務部			
事業計画	目標	期間		
		3年	6年	10年
全国の既存事業（貿易証明・GS1コード、優待サービス、その他収益事業等）を調査し、参考例となるものを分析する。また過去から継続するだけの事業（潮干狩り・ゴルフ・ボウリング等）を改め、会員自らが必要とする事業を調査・分析する。あわせて既存事業の有料化（利益者負担）の調査をする。	調査研究	●		
既存事業の経費等の見直し・利益率の分析を行う。 少子高齢化に対応した新規事業の調査・分析を行う。 市内学校関係との緊密化を図り、検定試験の会場確保や学校との協同開催等を目指す。	利用者の純増への行動計画	●		
将来的に減収が予想される PC 教室の代替事業の検討や貸会議室等の有効活用（時間単位や個人単位の検討）、利益率の高い事業や既存事業（セミナー参加費、備品貸出等）の有料化の実施。 →受益者負担の実施 また検定試験の協同開催の実現やアクサ生命保険の営業所開設効果による共済事業の収入増加による収益の安定化を図る。	事業の再構築		●	
時代の変化やニーズに即した会員サービス事業の実現により、退会防止や新入会員獲得策とすると共に利用者数や利用率の増加を図る。	利用者数・利用率の増加実現			●
PC 教室が大幅な減収事業となった場合は、新たな収益事業（高齢者を対象とした、カルチャー教室等）の実現を目指す。また PR 案内や告知等による募集型の事業から会員や参加者同士が口コミ等で事業に参加する参加型の事業への転換を目指す。	利用者数と収益の安定化			●

アクションプラン 13

産業構造の変化に対応した組織機能の強化

10年先のあるべき姿

地域経済社会の潮流に対応した会員組織「ヒト」の再構築が図られ、事務局員「ヒト」の資質向上が図られ、商工会議所活動が活性化している。

連携諸団体	日本商工会議所、各地商工会議所			
担当部署	総務部			
事業計画	目標	期間		
		3年	6年	10年
会員、商工業者や地域のニーズに対応し、時代に即した事業を推進するため、問題点や改善策を抽出しながら、PDCAサイクルを強化する。	PDCAサイクルの強化	●		
会議所活動の基本となる職員が商工業者の経営に関する諸問題に対応できる力を身につけられるよう、必須となる専門スキルの講習・研修会を実施し職員レベルの底上げを図る。また、自発的に専門知識の習得をしようとする職員へは、助成制度や報酬制度などを検討し、奨励する。	職員の人材育成の推進		●	
意見集約機能の強化や部会・委員会・支部事業の活性化を図るため、近隣商工会議所内部組織を調査研究し、町田市における地域総合経済団体として必要な組織体制の調査・検討をする。	調査研究及び 会議所内部組織再編の 調査・検討・実施			●

アクションプラン 14

役員・議員の参画促進と事務局職員との連携強化

10年先のあるべき姿

組織の構成員である「ヒト」がよく機能し、相互コミュニケーションがスムーズに保たれ、それぞれの関係を深めて強力な信頼関係が築かれ、組織力強化が図られている。

連携諸団体					
担当部署	総務部、企業支援部				
事業計画	目標	期間			
		3年	6年	10年	
<p>会議や事業は、企画から運営にいたるまで、事務局との横断的な協力により、出席率を高め、部会、委員会、支部の活性化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会議 部会、委員会、支部出席率向上のための役員間連絡網を検討する。</li> <li>・事業 会員のニーズを把握し、前年踏襲にこだわらず役員議員のアイデアや発想を反映させる。 役員・議員の声かけにより多くの会員の参画を促す</li> </ul>	役員・議員が運営を主導		●		
<p>委員会、部会、支部の担当職員は、各役員（議員・幹事を含む）と事務局との円滑なコミュニケーションを図り、合同の意見交換の場や交流の場を多く募り、個別の小組織で閉鎖的にならないようにする。</p>	役員・議員と職員の円滑なコミュニケーション	●			

アクションプラン 15

組織率向上のための会員増強運動と定期的な会員訪問

10年先のあるべき姿

<p>商店会、業種組合「地域のヒト」との連携を持って、会員増強運動を策定し、会員純増400会員を図り、会員数4,500件が達成されている。</p> <p>職員「ヒト」による定期的な会員訪問にてコミュニケーションを図り、サービス提供や事業参加を促すことにより、会議所の利用頻度を高め、会員の帰属意識が高揚し、退会防止が図られている。</p>				
連携諸団体	市内経済団体等			
担当部署	総務部、企業支援部			
事業計画	目標	期間		
		3年	6年	10年
<p>計画的な会員増強運動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・部会、支部の協力のもと会員増強運動計画を構築</li> <li>・市内経済団体(商店会、業種団体)との連携強化による拡大</li> <li>・未加入者リストのデータベースの効果的な活用</li> <li>・会員対象枠の拡大の検討(定款規則の一部改正)</li> <li>・営業ツールの活用強化</li> </ul>	4,500会員の達成			●
<p>継続的な会員訪問運動</p> <p>商店会、業種組合との連携を持って、会員増強運動を策定し、会員の純増に繋げて、組織の安定化、財政基盤の健全化を図る。</p> <p>入会年数を考慮した会員訪問を地域別、業種を勘案して、計画策定し、経営支援事業や福利厚生サービス事業を案内して、会員とのコミュニケーション継続を保ち、メリットなし退会を減少させ、退会防止を図る。</p>	1年で300件を目標に会員訪問活動(会員の声を反映した事業・サービスの展開)	●		

# 資 料 編

I	策定経過	.....	22
II	策定メンバー	.....	22
III	組織・財政状況の推移	.....	22
	会員数の推移及び収入源の推移		
IV	会員ニーズアンケート調査報告書	.....	22
	町田商工会議所「会員満足度・ニーズ調査」結果		
	会員満足度・ニーズ調査票及び回答結果		

# I 策定経過

日 時	タイトル	検討事項	出席者
平成 24 年 5 月 30 日	H24 年度 第 1 回産業政策委員会	中長期行動計画について スケジュールについて検討	委員
6 月 8 日	町田市長との懇談会	町田市の産業振興について	正副委員長
7 月 26・27 日	岡崎・京都商工会議所視察		正副委員長、委員
平成 25 年 1 月 28 日	第 112 回常議員会 第 2 回産業政策委員会	中長期行動計画策定委員会設置の承認 岡崎・京都商工会議所視察実施報告	常議員 委員
3 月 5 日	所内プロジェクトチーム会議	町田商工会議所の現状分析 「弱み」「強み」は何か 1 回目	部課長
3 月 13 日	所内プロジェクトチーム会議	町田商工会議所の現状分析 「弱み」「強み」は何か 2 回目	部課長
3 月 15 日	産業政策委員会正副委員長会議	町田商工会議所の現状分析について報告を受ける 方針の方向性について検討	正副委員長
5 月 1 日	H25 年度 第 1 回 正副委員長会議	活動方針・活動理念の検討 会員ニーズ調査案の検討	正副委員長
5 月 24 日 ～ 6 月 14 日	会員ニーズ調査アンケートの実施		
7 月 19 日	第 2 回 正副委員長会議	会員ニーズ調査アンケート結果報告	正副委員長
7 月 25 日	第 1 回中長期行動計画策定委員会	会員ニーズ調査アンケート結果報告 活動方針について	委員
9 月 3 日	所内プロジェクトチーム会議	重点施策案の検討 1 回目	専務、部課長
9 月 4 日	所内プロジェクトチーム会議	重点施策案の検討 2 回目	専務、部課長
9 月 18 日	第 2 回中長期行動計画策定委員会	重点施策の検討	委員
10 月 24 日	第 3 回 正副委員長会議	方針・理念の修正とアクションプランについて	正副委員長
11 月 6 日	所内プロジェクトチーム会議	アクションプラン案の検討 1 回目	専務、部課長
11 月 19 日	所内プロジェクトチーム会議	アクションプラン案の検討 2 回目	専務、部課長
11 月 26 日	第 3 回中長期行動計画策定委員会	アクションプランについて	委員
12 月 3 日	所内プロジェクトチーム会議	アクションプランの検討 3 回目	専務、部課長
12 月 17 日	所内プロジェクトチーム会議	アクションプランの検討 4 回目	専務、部課長
平成 26 年 1 月 14 日	所内プロジェクトチーム会議	アクションプランの検討 5 回目	専務、部課長
1 月 21 日	第 4 回中長期行動計画策定委員会	アクションプラン案について（最終確認）	委員
3 月 7 日	三役会	中長期行動計画書の提出・報告	会頭、副会頭
3 月 11 日	経済観光部長との懇談	中長期行動計画書について趣旨説明	委員長、局長
3 月 13 日	常議員会	中長期行動計画書の概要報告	常議員
3 月 27 日	通常議員総会	中長期行動計画書の概要報告	議員
4 月 21 日	中長期行動計画書報告会（予定） 対象：役員、議員		

## II 策定メンバー

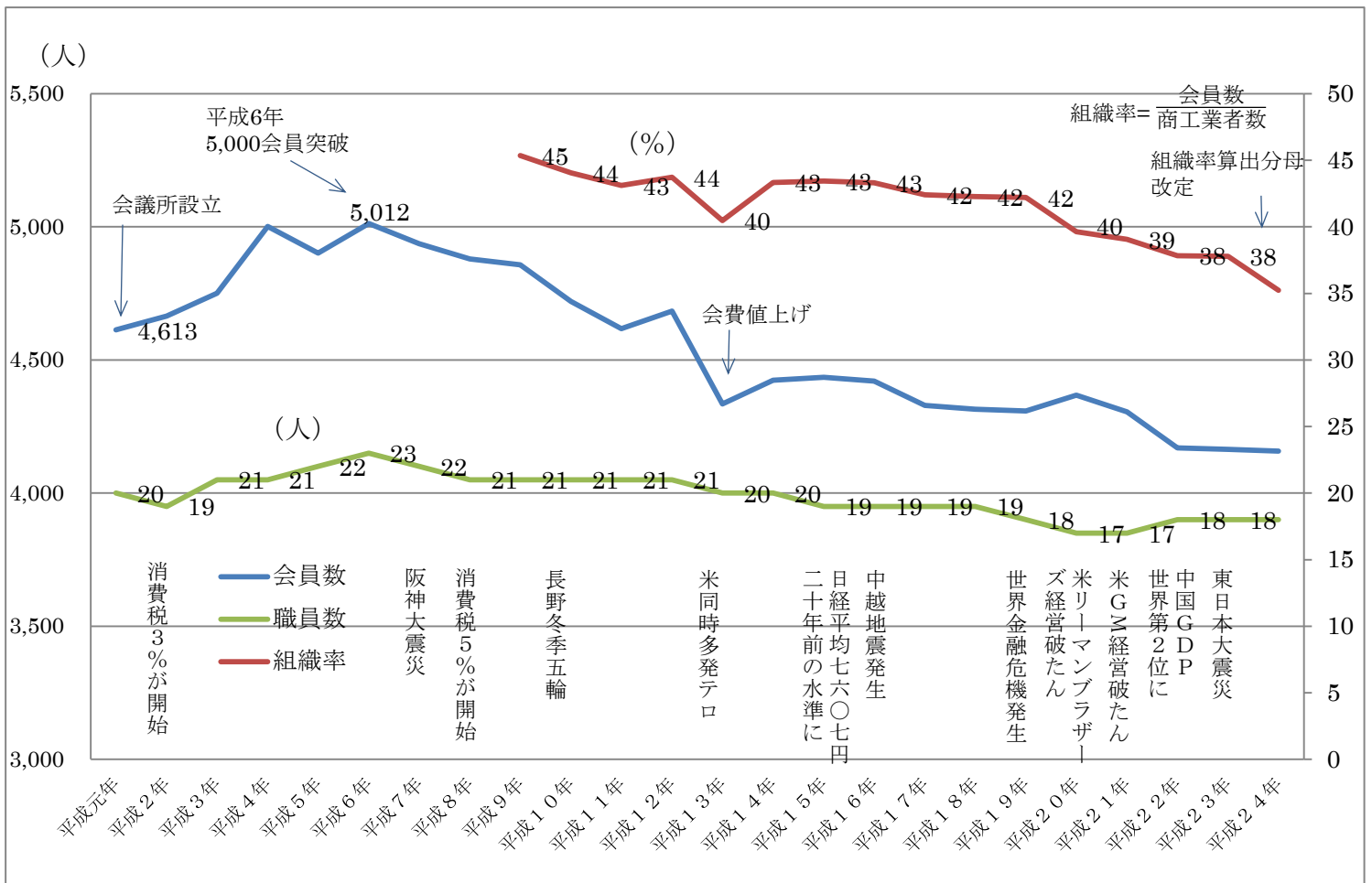
### 町田商工会議所 中長期行動計画策定委員会

(敬称略)

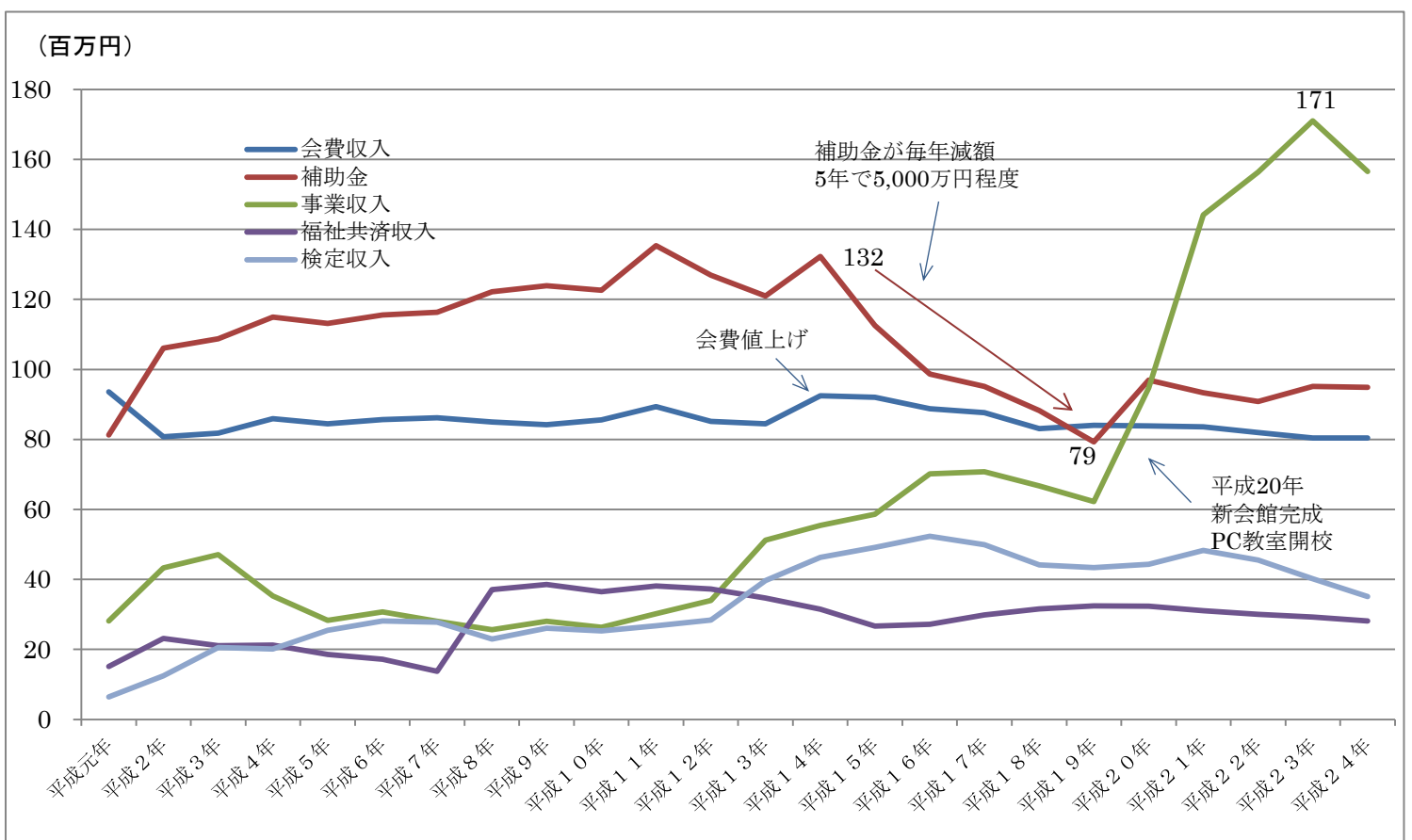
職名	氏名	企業名等	会議所内役職
委員長	大塚 信彰	(有)大塚商店	(副会頭)
副委員長	澤井 宏行	東京ガスライフバル澤井(株)	(産業政策委員長)
〃	荒江 秀敏	荒江紙器(株)	(産業政策副委員長)
〃	千田 聡	野村証券(株)町田支店	(産業政策副委員長)
〃	石川 光男	(株)協和精密工業	(工業部会長)
委員	井之上 賢一	(株)久美堂	(商業部会長)
〃	清水 行雄	(株)竹梅	(食品・飲食業部会長)
〃	大野 純一	(株)ソフト開発	(サービス業部会長)
〃	若林 克典	(株)石井工務店	(建設業部会長)
〃	木目田 隆秀	成瀬不動産(株)	(不動産業部会長)
〃	河村 卓	社会保険労務士ジャパン・パーソネル・サポート	(産業政策委員会委員)
〃	岡 資治	(株)岡直三郎商店	( 〃 委員)
〃	嵯峨 幸喜	(株)クラフトワーク	( 〃 委員)
〃	栗原 信利	(株)栗原	( 〃 委員)
〃	板東 徹行	(株)ケーユーホールディングス	( 〃 委員)
〃	細野 章	(有)細野丸俊商店	( 〃 委員)
〃	杉浦 隆	愛知金物建材(株)	(組織財政委員長)
〃	市川 稔	いちかわライスビジネス(株)	(企画事業委員長)
〃	渋谷 俊徳	シー・エイチ・シー・システム(株)	(都市整備まちづくり委員長)

### III 組織・財政状況の推移

#### 会員数の推移



#### 収入の推移





## IV 会員ニーズアンケート調査報告書

### 町田商工会議所 「会員満足度・ニーズ調査」結果

期間：平成 25 年 5 月 24 日～7 月 5 日

※当初アンケート締切り：6 月 14 日（金） → 締切り延長 →最終締切り：7 月 5 日（金）

媒体：紙（A 3）二つ折り

質問項目：全 43 項目＋意見要望欄

回収目標数：500 件

回収数：510 件

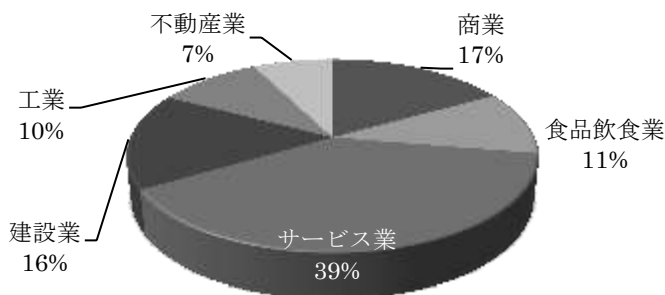
回収率：13.5% (510/3,790)

回収方法：郵送（返信用封筒による）、FAXまたは職員訪問時、対面回収、窓口対面回収

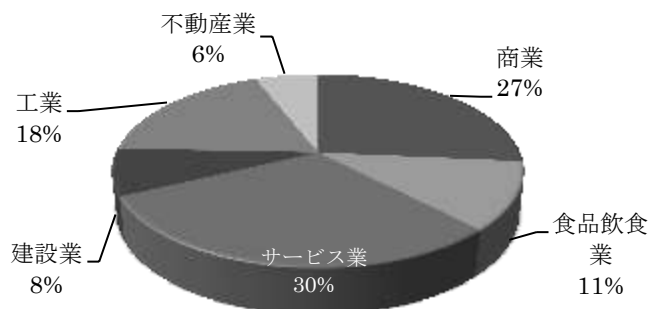
#### 総括的概要

#### 1、回答者の概要

<アンケート回収先業種割合>

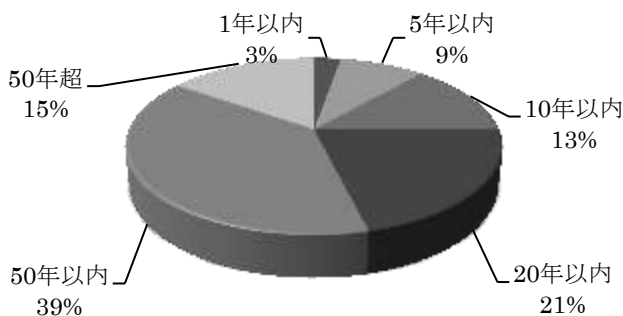


【参考】<商工会議所の全体の業種割合>



業種別の回収状況については、「サービス業」が全体の 39%と最も多く、次いで「商業」、「建設業」、「食品飲食業」、「工業」、「不動産業」の順となっている。参考までに、右に商工会議所全体の業種割合を示した。左右の図が示すとおり、今回のアンケートはまんべんなく全業種から回収され、さらに商工会議所の業種割合を反映したものとなっている。

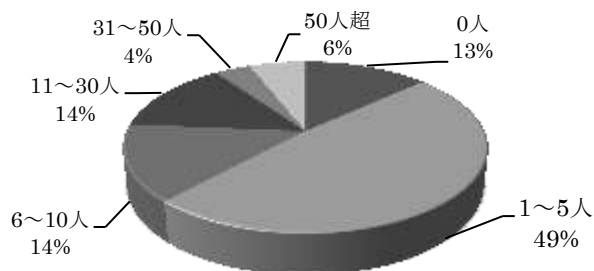
<創業年数割合>



また、アンケート回収者の創業年数を伺ったところ、「創業 50 年以内」（創業 21～50 年以内）の事業所が 39%と最も多く、次いで、「20 年以内」（創業 11～20 年以内）が 21%、「10 年以内」（創業 6～10 年以内）が 13%と続いている。

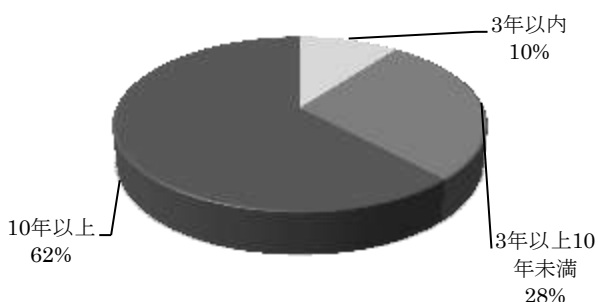
創業してから 5 年超経過した事業所の回答者割合が全体の 88%を占めており、当所会員構成とほぼ同割合にて回収できている。

<従業員数割合>



一方、従業員数別をみると「1～5 人」と答えた方が約 50%となっており、小規模企業の割合が高いことが見てとれる。また、商工会議所への会員登録状況（入会時の申込書や、法定台帳）は、従業員数が 5 人以下の事業所が 7 割となっており、会員構成の状況とも合致している。

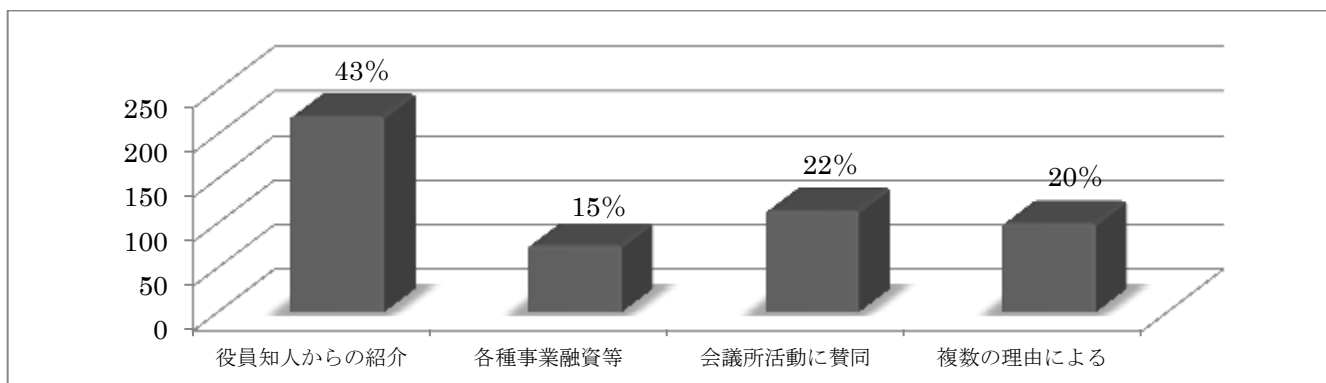
<会員歴割合>



商工会議所入会年数を伺ったところ、「10年以上」が62%、次いで「3年以上10年未満」が29%となっており、「3年以内」と答えた方の割合は、わずか10%となった。

商工会議所の会員歴が3年以上の事業所がアンケート回答者の90%を占めたため、会議所活動のある程度認識されている方の集計となったといえる。

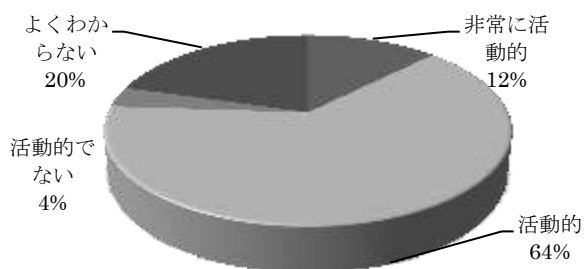
<入会の動機>



また、会議所入会の動機においては、「役員知人からの紹介」が最も多く、割合にして43%となっている。次いで「会議所事業に賛同」が22%、「複数の理由による」が20%、「各種事業融資等」が15%となった。

このことから、入会時の動機については会議所の事業そのものによる入会勧奨よりも、事業所同士のつながりによる積極的な紹介が入会者の多数を占めていたことがうかがえる。

<会議所の活動について>



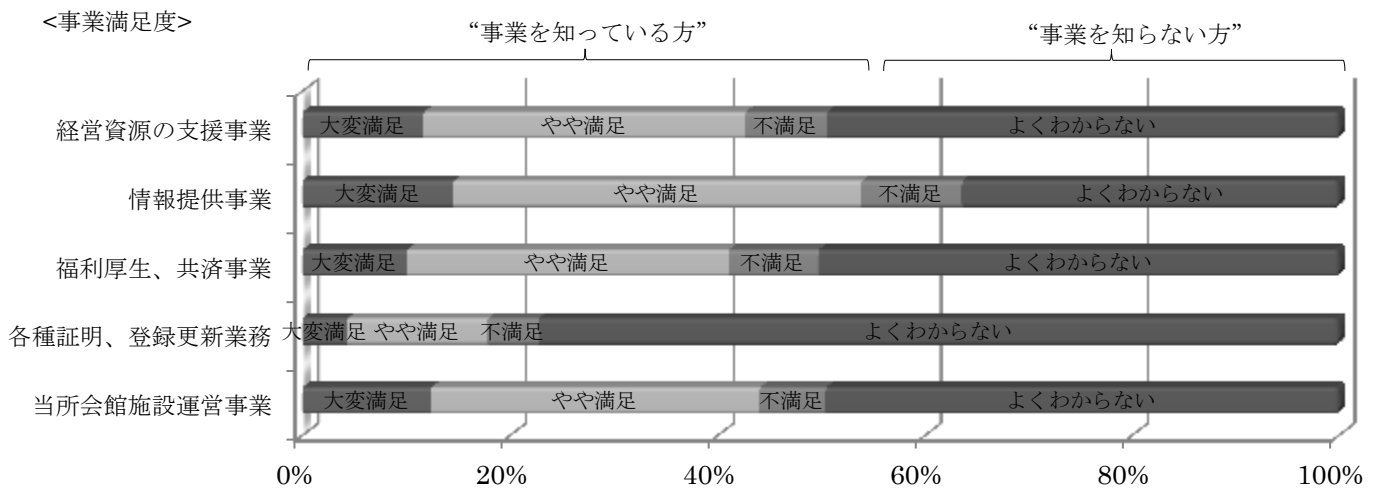
アンケートをおこなった結果、現在の会議所活動を「活発的」もしくは「非常に活発的」と高評価されている方の割合は76%となっており、「活動的でない」と評価している方は4%となった。しかし、「よくわからない」と答える方の割合も多く、この方々は今後の会議所の活動如何によって評価が分かれるものと思われるため、「よくわからない」と答えた方々をいかに「活動的」に評価していくかが、今後の課題である。

2、現在の満足度について

<現在の事業の満足度（平均）>



現在の商工会議所の事業を「A.現在の商工会議所の各種事業」という設問グループ内で5つのカテゴリーに分け、その満足度を調査したところ、「大変満足」が11%、「やや満足」が30%、「不満足」が9%となり、「よくわからない」が50%となった。



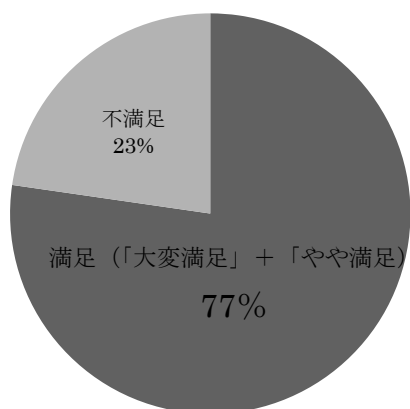
この5つのカテゴリ「経営資源の支援事業」、「情報提供事業」、「福利厚生、共済事業」、「各種証明、登録更新業務」、「当所会館施設運営事業」の集計結果からそれぞれのカテゴリの満足度を対比させたものが上図となる。

全体の特徴として、会議所の事業を「よくわからない」と答えた方が多かったと言える。また、そのうち特に「各種証明、登録更新業務」を「よくわからない」と答えた割合が77%と非常に高い結果となった。

「各種証明、登録更新業務」は主に輸出業者に必要な原産地証明や商業者が必要なバーコードの標準規格であるJANコードといった、すべての事業者に関係するものではなく、特定の業種やいわゆるそのサービスを使用する事業所しか知らない業務を取り扱っている事業カテゴリとなっている。

このように、全体的には「よくわからない」と回答する傾向にあるが、上記にて説明のとおり、特定の業種やそのサービスを使用する事業所しか「事業を知らない」場合が多く、たとえば、すべての事業を対象に分かりやすい事業である「会報誌の発送」などは「よくわからない」の割合が7%と極端に低い結果となる。

したがって、平均値の「よくわからない」はそれ単体では意味をそれほど持たず、むしろ上図にも示したとおり、「事業を知っている」方のなかからその事業に対する評価がどうであったのかをみていくことも肝要だと考える。



そこで全体の傾向として「よくわからない」が多いということ踏まえつつ、次に「事業を知っている方」のうち、「大変満足」及び「やや満足」と「不満足」を割合にすると左図に示すとおり、7割を超えて「大変満足」もしくは「やや満足」となっていることがわかった。

このことは、一度事業を利用したことがある方やその事業自体の理解のある方にとっては、大変高い評価をしていることがわかる。

つまり、個々の事業の満足度を高めることは重要であるが、すでに知っている方はその事業に対する満足度が高いというアンケート結果を勘案すれば、事業参加を促すことが全体として商工会議所の満足度を上げることとなるのではないかと考える。

総括的概要まとめ

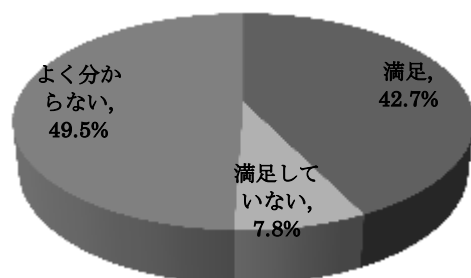
事業を知ってもらうことが第一。参加経験者の満足度は高い。

## 各事業項目の分析結果

### A.現在の商工会議所の各種事業について

#### <経営資源の支援事業>

事業内容	大変満足	やや満足	不満足	分から ない	今後 強化
1. 経営等に役立つ講習会、セミナー	17%	47%	5%	31%	6%
2. 当所経営指導員による経営相談（経営・労務・創業・取引等）	16%	34%	8%	42%	1%
3. 記帳（会計ソフトを含む）に関する相談、指導	19%	27%	5%	49%	1%
4. マル経融資他、国・都・市の制度融資に関する相談、指導	21%	29%	7%	43%	2%
5. 国等の助成金制度の案内および指導	12%	35%	10%	43%	3%
6. 専門家（士業・コンサルタント等）による相談、指導	9%	28%	9%	53%	3%
7. 創業、開業に関する経営指導	7%	25%	7%	60%	1%
8. 人材マッチング事業（OB人材派遣事業等）	6%	21%	9%	64%	1%
9. 情報化支援（パソコン講座、ネットショップ開業講座、会計ソフト活用講座）	11%	37%	7%	45%	2%
10. 販路拡大を目指す交流会およびマッチング事業	7%	32%	10%	51%	3%
11. 人材確保育成支援事業（町田就職フェア、ジョブカード制度、セミナー）	7%	26%	7%	60%	2%
12. 部会事業（業種：視察研修・講習会・交流会等）	12%	38%	9%	40%	3%
13. 大学等と連携した「産学官連携事業」	6%	22%	9%	63%	2%



<経営資源の支援事業>について、事業内容が記帳指導のように個人向けであったり、創業向けやマッチング事業、産学官連携事業など対象が広がらないためもあり、この項目全体の満足度としては42.7%となった。

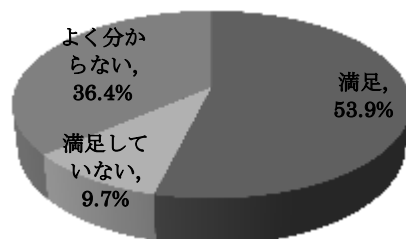
講習会、セミナーの項目では満足度が64%と高く、利用者の割合が高いことを示しており、「今後さらに強化すべき事業」の中で、最も支持率が高く、土・日開催希望の声も上がっていた。

融資相談についても満足度は50%となり、「大変満足」は21%と2番目に高い数値となった。また、「分からない」が43%で相談しない事業者も多くいることを考えると、融資の相談場所としては定着していることが想定される。

専門家による相談、指導についての満足度は37%と思ったよりも低く、机上論ではなく実践的な指導をするコンサルタントや専門家希望の声もあったが、知らない事業者もまだ多くおり、今後の周知の必要性を感じた。

< 情報提供事業 >

事業内容	大変満足	やや満足	不満足	分らない	今後強化
14. 毎月発行の会報誌「町田商工会議所ニュース」	28%	57%	8%	7%	2%
15. 本年5月に立ち上げた地域コミュニティサイト「まちだの市」の利用	8%	27%	9%	55%	4%
16. 情報提供サービス（当所ホームページによる中小企業支援事業等の紹介）	8%	33%	12%	48%	2%

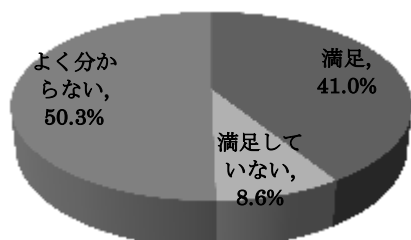


<情報提供事業>は、区分の中で最も満足度が高く、「分らない」のパーセンテージも低い事業となる。その中でも、会報誌の満足度が85%と高く、分らない割合も1ケタとなっている。事業等においてもIT化の声もあったが、町田においてはHPなどの通信よりも紙媒体の方が情報源としては高いようである。また、本年立ち上げた地域コミュニティーポータルサイト「まちだの市」については、周知してから数ヶ月であるものの、満足度としては35%で今後の期待も大きく、「今後さらに強化すべき事業」としても支持率の高かったものである。ただし、「分らない」割合は55%となっているため、今後内容と共にさらなるPRの強化が必要となる。

また当所HPについては、以前からあるものの今後の内容の充実化が必要になるとと思われる。

< 福利厚生、共済事業 >

事業内容	大変満足	やや満足	不満足	分らない	今後強化
17. 労働保険事務代行のサービス事業	8%	25%	5%	62%	0%
18. 支部事業（地域：福利厚生バス旅行、地域振興事業等）	14%	33%	10%	42%	2%
19. 各種共済制度 （生命共済、特定退職金制度、PL 保険、休業補償プラン等）	11%	38%	8%	43%	1%
20. 従業員永年勤続表彰	9%	29%	6%	55%	1%
21. 会員優待サービス（会員事業所の割引制度等）	7%	28%	14%	51%	2%
22. 経営者・従業員・家族の定期健康診断	11%	32%	9%	48%	2%



<福利厚生、共済事業>について、「団体メリットを活かせる事業を」という事業者からの声もあり、今後のこの項目における内容の充実化及び周知の強化が必要と思われる。

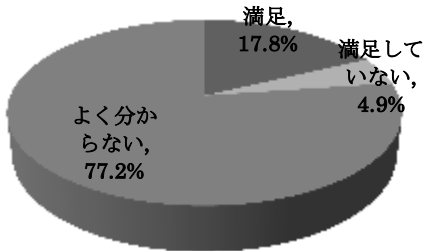
個別に見ていくと、労働保険代行サービス事業については、満足度が 33%とやや低く、分からない割合は 62%と高いため、サービスと PR 強化が必要となる。支部事業においては、分からない割合が 42%となっているが、支部事業における案内はハガキもしくは会報への案内チラシとなるため、事業の周知については本来会報誌と同様、十分な周知がおこなわれているものと思われるため、今回、分からない割合が高水準となってしまったのは、“支部事業”という設問がバス旅行やボウリング大会やお見合い事業などなじみのあるものと連想がされなかったものと思われる。各種共済制度や従業員の永年勤続表彰においても、各制度や事業自体を知らない方も多いため、今後の PR 活動を考える必要がある。

会員優待サービスにおいては、満足度が 35%とやや低く、今後の PR も必要であるが、サービス提供事業者の増加を図ることにより、より事業自体の魅力が出てくると思われ、そのような声もあったため、今後の内容の充実においても強化が必要かと思われる。

定期健康診断においては、以前と比べると周知は高まってきたと思われるが、分からない割合がまだ半数近くあるため、今後も内容や周知方法を考える必要があるのではないかと思われる。

< 各種証明、登録更新業務 >

事業内容	大変満足	やや満足	不満足	分らない	今後強化
23. 各種証明書（原産地証明等の発行）	5%	15%	5%	74%	0%
24. JAN コード登録更新等	5%	13%	4%	79%	0%
25. 容器リサイクル法申告登録業務	3%	13%	5%	79%	0%

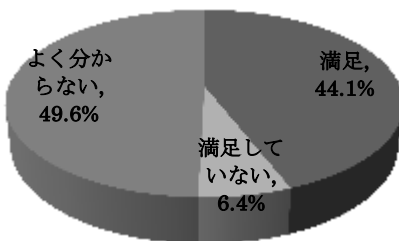


<各種証明、登録更新業務>は、最も満足度が低く、分らない割合が高い事業となっている。

項目としては、原産地証明や JAN コード登録、容器リサイクル法登録など、限られた業者が対象となるためであるが、原産地証明等を当所において業務を行っていることを未だに知らない業者もいるため、取り扱いにおける情報提供の強化も必要かと思われる。

< 当所会館施設運営事業 >

事業内容	大変満足	やや満足	不満足	分らない	今後強化
26. 会館の貸会議室の利用	13%	34%	8%	46%	1%
27. 会館 2 階で実施する「パソコン講座」	12%	30%	5%	53%	1%



<当所会館施設運営事業>としては、新会館になってから貸会議室を設けているものの、まだ分らない割合が半数近くあるため、今後も貸会議室利用について、会報誌のみならず、HP 等において外部へ向けての情報発信の強化も必要かと思われる。

パソコン講座については、昼間の時間帯は利用が多いようであるが、会員においては分らない割合が半数を超えているため、夜の時間帯の強化も含めて情報発信について考えていく必要があるかと思われる。

## B.会員企業並びに地域経済の活力強化を目指す事業について

### <商工会議所が率先して取り組むべき重点事業>

事業内容	大変満足	やや満足	不満足	分らない	今後強化
28.行政機関への要望・提言活動（景気対策、税制改正、中小・小規模企業支援策等）	9%	31%	14%	46%	5%
29.まちづくりに関する事業（中心市街地活性化事業、町田市中心市街地通行量調査等）	11%	33%	12%	45%	4%
30.商店街活性化支援事業（販売促進事業等）	11%	31%	11%	48%	4%
31.環境問題に関する事業（エコアクション21、環境マネジメント啓蒙セミナー等）	6%	23%	9%	61%	1%
32.産学官連携事業（技術支援や人材育成、雇用確保等、市内および近隣大学等との連携事業）	6%	23%	9%	63%	3%
33.創業ならびにインキュベーション事業施設の支援強化（町田新産業創造センター）	6%	21%	7%	66%	2%
34.中小企業の情報化推進（IT化支援）事業	6%	23%	9%	62%	3%

#### アンケートの意見より

- ・個人の税金を下げてください。
- ・アベノミクスではないが、商工会議所の三本の矢が見えない。
- ・町田市の在り方（ランドデザイン）を考え、提言することが最重要課題であると考えます。
- ・今後とも、ますます行政にモノを言う強い商工会議所であってほしいと思います。

「商工会議所が率先して取り組むべき重点事業」の項目について、商工会議所の特徴ともいえるべき「28.行政機関への要望・提言活動」の「不満足」割合が14%となっており、このカテゴリーの中において最低の水準となってしまうている。

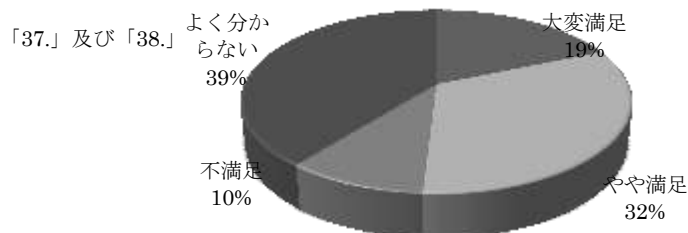
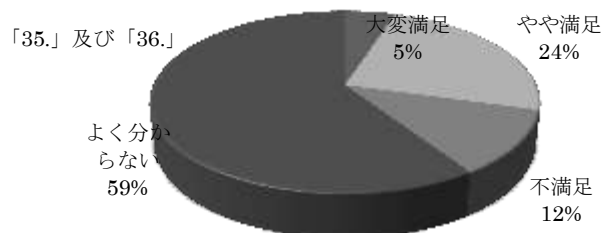
これについては、会員からの期待や要望が行政にしっかりと反映されているかを常に会員事業所が目を見せられているということと、行政・政治に対して特に厳しいチェック意識が働いた結果と思われる。

また、この事業に関する今後強化すべき事業としての割合も5%と多く、期待されていることがわかる。

左にアンケート意見を掲載したので参照されたい。

### <商工業者が元気になる事業>

事業内容	大変満足	やや満足	不満足	分らない	今後強化
35.地域資源活用、新サービス、商品開発、販路拡大等における制度案内・指導（地域応援ナビゲーター事業等）	5%	25%	11%	60%	3%
36.雇用促進・人材育成支援事業	5%	24%	12%	59%	3%
37.町田市のマル経融資の利子助成事業	17%	32%	5%	45%	2%
38.震災後に実施した「キラ☆まちだプレミアム商品券」事業	20%	32%	14%	33%	3%



「35.地域資源活用、新サービス、商品開発、販路拡大等における制度案内・指導」及び「36.雇用促進・人材育成支援事業」の項目は、「大変満足」の割合が5%と低くなっている。（右図）

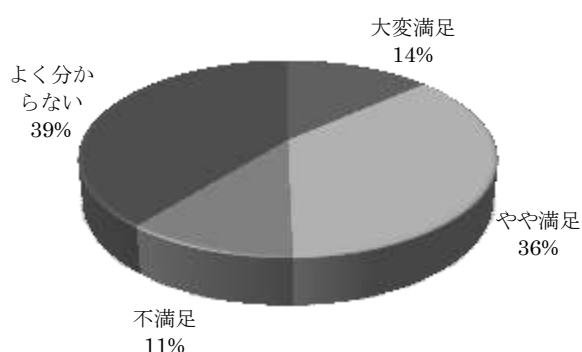
一方、「37.町田市のマル経融資の利子助成事業」の満足度割合は49%と高くなっている。

「38.震災後に実施した「キラ☆まちだプレミアム商品券」事業についても満足度割合が52%と高くなっている。しかし、その一方で「不満足」が14%とこれも高い水準となっている。



<町田の魅力の発信力を向上させる事業>

事業内容	大変満足	やや満足	不満足	分らない	今後強化
39.農商工連携事業およびイベント「キラ☆まちだ祭」事業	16%	33%	10%	41%	2%
40.インターネットにおける当所の情報発信（当所HP・ツイッター・フェイスブック等）	7%	34%	12%	47%	2%
41.「町田私の好きなお店大賞」等の表彰事業	15%	37%	11%	37%	2%
42.町田ブランド力の強化および研究開発PR等（まちだシルクメロン・花ゆずのお酒・町田市名産品）	14%	36%	11%	39%	5%
43.町田市の観光、文化、スポーツ振興事業（地域資源を活かした観光振興事業：FC町田ゼルビア等）	15%	41%	12%	33%	6%



「39.農商工連携事業およびイベント「キラ☆まちだ祭り」事業」の満足度は49%と高い評価となっている。一方、「40.インターネットにおける当所の情報発信（HP・ツイッター・フェイスブック等）」の満足度割合は42%となっているが、「大変満足」の割合が7%と低い。これは、インターネットにおける各種サービスとの競争にさらされた結果、「大変満足」を得られにくい状況となっているものと思われる。

また、「まちだの市」に積極的に参加している事業所がいる一方、参加していない事業所も多くいることが現状となっている。

「41.「町田私の好きなお店大賞」等の表彰事業」の満足度割合が52%と高くなっている。

「43.町田の観光、文化、スポーツ振興事業（地域資源を活かした観光振興事業：FC町田ゼルビア等）」は満足度割合が56%と高く、今後強化すべき事業としても平均よりも高い値となっている。

<相対的に満足度の高かった事業>

事業内容	大変満足	やや満足	不満足	分らない	今後強化
14.毎月発行の会報誌「町田商工会議所ニュース」	28%	57%	8%	7%	2%
1.経営等に役立つ講習会、セミナー	17%	47%	5%	31%	6%
43.町田市の観光、文化、スポーツ振興事業（地域資源を活かした観光振興事業：FC町田ゼルビア等）	15%	41%	12%	33%	6%

<期待度の高かった事業>

事業内容	大変満足	やや満足	不満足	分らない	今後強化
1.経営等に役立つ講習会、セミナー	17%	47%	5%	31%	6%
43.町田市の観光、文化、スポーツ振興事業（地域資源を活かした観光振興事業：FC町田ゼルビア等）	15%	41%	12%	33%	6%
28.行政機関への要望・提言活動（景気対策、税制改正、中小・小規模企業支援策等）	9%	31%	14%	46%	5%



町田商工会議所

〒194-0013 東京都町田市原町田 3-3-22

電話 042-722-5957 FAX042-729-2747